

## 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

(円)

実施計画 No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
1	主食用水稲生産継続支援対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、原油価格・物価高騰等による影響を受けている農家に対し、次期作に向けた生産費の一部を補助する。 ②主食用水稲栽培農家 275名	20,069,262	20,069,262	10a当たり5,000円 交付面積40.001a(4,000,100㎡) 補助金交付額 20,000,500円 275件 通信運搬費 68,762円 <b>計20,069,262円</b>	補助金交付件数 470件	①補助金交付実績275件 ②コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を受けている農家に対し、次期作に向けた生産費への支援ができた。 ③今後も利根町の基幹作物であるお米の生産をする農家に対して、物価高騰等の影響によっては支援等を検討していく。	農業政策課
2								
3	保健体育事業	①体育団体・各種大会参加者及び関係者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に係る消耗品を購入する。 ②スポーツ少年団、スポーツ協会、学校体育施設利用団体、各イベント等	161,810	161,810	手指消毒液(ボトル) 850円×12本×1.10=11,220円 手指消毒液(詰め替え) 3,500円×11本×1.10=42,350円 ペーパータオル 3,600円×6箱×1.10=23,760円 キッチンハイター 390円×8本×1.10=3,432円 ポリ手袋 5円×10,000枚×1.10=55,000円 霧吹きスプレー 400円×12個×1.10=5,280円 アルコールディスペンサー 6,800円×2×1.10=14,960円 スーパーマイクシャワー 1,200円×3本×1.10=3,960円 マスク 280円×6箱×1.10=1,848円 <b>計161,810円</b>	感染症対策の消耗品を購入して感染防止対策をし、大会等開催時の、イベント参加者、スタッフ等の感染リスクを軽減させ、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②感染防止対策に効果がある物品を購入し、対策を強化することができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、感染予防対策としてさらなる購入を検討していく。	生涯学習課
4	コミュニティセンター管理事業	①施設運営に伴い、利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に係る消耗品を購入する。 ②コミュニティセンター施設利用団体、利用者等	193,314	193,314	ペーパータオル 3,600円×2箱×1.10=7,920円 エコプラスチックグローブ 5円×4000枚×1.10=22,000円 ハンドスキッシュ詰替用 3,500円×20本×1.10=77,000円 キッチンハイター 390円×16本×1.10=6,864円 霧吹きスプレー 400円×12個×1.10=5,280円 ハンドスキッシュ 850円×13本×1.10=12,155円 便座消毒液 4,500円×6本×1.10=29,700円 ゴミ袋用ポリ袋 1.4円×4,000枚×1.10=6,160円 マスク 280円×40箱×1.10=12,320円 マイクシャワー 1,200円×10本×1.10=13,200円 スプレー容器(大) 650円×1本×1.10=715円 <b>計193,314円</b>	感染症対策の消耗品を購入して感染防止対策をし、センター施設利用者の感染リスクを軽減させ、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②感染防止対策に効果がある物品を購入し、対策を強化することができた。 ③今後も感染症の拡大状況によっては、感染予防対策としてさらなる購入を検討していく。	生涯学習課
5	文化センター管理事業	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策用消耗品の購入 ②施設利用者	89,000	89,000	ハンドソープ(詰め替え) 620円×19個=11,780円 紙タオル 125円×35袋=4,375円 紙タオル 130円×210袋=27,300円 キッチンハイター5L 1,320円×4本=5,280円 プラスチックグローブ 650円×8個=5,200円 プラスチックグローブ 770円×8個=6,160円 手指消毒用アルコール 詰換用 3,500円×7本=24,500円 手指消毒用アルコール ノズル付 950円×5本=4,750円のうち4,405円 <b>計89,000円</b>	感染症対策の消耗品を購入して感染防止対策をし、センター施設利用者の感染リスクを軽減させ、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②今後も感染症の拡大状況によっては、さらなる購入を検討していく。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、感染予防対策としてさらなる購入を検討していく。	生涯学習課
6	生涯学習センター管理事業	①新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策用消耗品の購入 ②施設利用者	46,960	46,960	ハンドスキッシュ 詰換 3,500円×3本=10,500円 便座きれいくん 4,505円×200円×3本=15,600円 プラスチックグローブL 650円×16個=10,400円 キッチンハイター5kg 1,320円×3本=3,960円 ペーパータオル 130円×50個=6,500円 <b>計46,960円</b>	感染症対策の消耗品を購入して感染防止対策をし、センター施設利用者の感染リスクを軽減させ、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者等に対して施設の安心・安全を考慮し、効果がある物品を購入し、感染防止対策を強化することができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、感染予防対策としてさらなる購入を検討していく。	生涯学習課

実施計画 No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
7	資料館管理事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として消耗品を購入 ②資料館見学者等	7,970	7,970	消毒液（ボトル）980円×1＝980円 消毒液（詰め替え）3,500円×1本＝3,500円 消毒用手袋（除菌用）650円×1個×＝650円 キッチンハイター（除菌用）420円×2本＝840円 キッチンペーパー（除菌用）125円×16個＝2,000円 <b>計7,970円</b>	感染症対策の消耗品を購入して感染防止対策をし、施設見学者の感染リスクを軽減させ、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者・見学者等に対して施設の安心・安全を考慮し、効果がある物品を購入し、感染防止対策を強化することができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、感染予防対策としてさらなる購入を検討していく。	生涯学習課
8	柳田國男記念公苑管理事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として消耗品を購入する。 ②柳田國男記念公苑利用者及び見学者等	15,985	15,985	除菌用モップ・スベア S 4,070円 除菌用モップ・スベア L 5,555円 消毒液（詰め替え）3,500円×1個＝3,500円 消毒用手袋（除菌用）650円×2個×＝1,300円 キッチンペーパー（除菌用）130円×12個＝1,560円 <b>計15,985円</b>	感染症対策の消耗品を購入して感染防止対策をし、施設利用者及び利用者の感染リスクを軽減させ、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者・見学者等に対して施設の安心・安全を考慮し、効果がある物品を購入し、感染防止対策を強化することができた。 ③今後も新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、感染予防対策としてさらなる購入を検討していく。	生涯学習課
9	図書館管理・運営事業	①図書館利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止措置に係る消耗品を購入する。 ②図書館利用者	119,240	119,240	書籍除菌機用消耗品（消臭抗菌剤、紫外線除菌ランプ）73,500円×1.10＝80,850円 手指消毒液（ボトル）850円×4本×1.10＝3,740円 手指消毒液（詰替）3,500円×9本×1.10＝34,650円 <b>計119,240円</b>	感染症対策の消耗品を購入して感染防止対策をし、図書館利用者及び職員の感染リスクを軽減させ、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②利用者の感染リスクを軽減させ、安心して利用できる環境を整備することができた。 ③今後も継続して新型コロナウイルス対策を行っていく。	生涯学習課
10	分散勤務用情報システムタブレットPC導入事業	①庁内において、情報システムに接続できるタブレットPCを配備し、ウィズコロナを見据えたDXの推進、分散勤務体制を構築する。これにより、テレワークやオンラインによる会議の開催が可能になるとともに、ペーパーレス化が図れることから非接触による感染症対策に繋がり、庁内の意思決定機能の維持が図れる。 ②庁内システム	9,499,160	9,499,160	タブレットPC及び付属品購入費用（30台）（税込）4,686,000円 （「Microsoft SurfacePro7+」） 庁内情報システム等構築費用（30台分）（税込） 4,314,860円 ディスプレイ購入費用（30台）（税込） 498,300円 <b>計9,499,160円</b>	新型コロナウイルス感染症拡大による分散勤務体制を構築し、庁内でのクラスター発生を0に抑えることにより、庁内の意思決定機能の維持を図る。	①議会や庁議におけるペーパーレス化により接触機会を削減、クラスター発生を0に抑えることができ、庁内の意思決定機能の維持が図れた。 ②移動可能なタブレットPCを町長、教育長、各課長等に配布することにより、分散勤務体制と、その際の意思決定機能の維持を確立することができた。 ③一般職員用のPCに関しても、更新時期に移動の容易な小型PCの導入を検討し、全庁的な分散勤務体制の確立を目指す。	政策企画課
11	健康管理事業	①新型コロナウイルス感染症対策として義務付けられている毎朝の体温チェックのため、健康観察アプリを導入する。 ②児童生徒の保護者、教職員	121,704	121,704	健康観察アプリLEBER利用料 ・児童生徒及び教職員数922人×10円×1.1×12か月＝121,704円 <b>計121,704円</b>	新型コロナウイルス感染症対策に係る、保護者及び教職員の負担軽減を図るため、利用率100%となるよう努める。	①特別な事情によりアプリを利用できない世帯を除き100% ②健康観察アプリを導入し、感染症対策として義務付けられている毎朝の体温チェックを効率よく実施することができた。 ③今後も必要に応じアプリを活用した健康観察を行っていく。	学校教育課
12	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として追加的消耗品や空気清浄機等を購入することにより、学校の感染症対策の徹底を図りながら、学校教育活動の円滑な継続を図る。（1/2国庫補助あり） ②町内小中学校	4,578,913	2,553,913	総事業費4,050,000円－国補助2,025,000円＝2,025,000円（町負担） ※国補助金1/2「学校等における感染症対策等支援事業」 小学校 2,700,000円（3校×90万）×1/2＝1,350,000円（補助上限額） 中学校 1,350,000円×1/2＝ 675,000円（補助上限額） 【支出内訳】 小学校備品購入 1,971,820円 小学校消耗品購入 1,257,008円 中学校備品購入 826,232円 中学校消耗品購入 523,853円 <b>計4,578,913円</b>	新型コロナウイルス等の感染リスクを軽減するための必要な備品等を購入し、小中学校の安心安全を確保し、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスターは発生したが、確認後速やかに消毒を行い、それ以上の感染拡大を防いだ。 ②新型コロナウイルス感染症予防のために必要な感染症対策用品を購入し、小中学校の安全安心を確保できた。 ③今後も必要に応じ適宜感染症対策用品の補充を行っていく。	学校教育課

実施計画 No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
13	学校給食費支援事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者を支援することを目的として、保護者が負担する学校給食費及び、給食食材の物価高騰分を交付する。 ②小中学生の保護者（特別支援学校等の町外学校就学者を含む） ※教職員は除く	37,681,408	36,853,920	令和4年6月から令和5年3月分までの給食費（9カ月） (1)町内児童生徒（減免） ・小学生 17,644,570円 ・中学生 12,487,310円 計 30,131,880円 (2)町外学校に通う児童生徒等（補助） ・小学生 36,270円×3人=108,810円 ・中学生 20,700円×3人=62,100円 41,400円×24人=993,600円 (給食費相当額支給後に他市町村無償化等による返金分) ・小学生 1名 △12,090円 ・中学生 10名 △134,800円 (未申請・中途給食停止者) ・小学生 8名 163,510円 ・中学生 7名 213,500円 計 1,394,630円 ・(1)町内+(2)町外 合計 31,526,510円 (3)物価上昇分 6,154,898円 ・(1)+(2)+(3) <b>計37,681,408円</b>	新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受ける子育て世帯に対し、保護者が負担する学校給食費を支援し、支援率100%となるよう努める。	①給食費無償化等を実施している町外小中学校に通う児童生徒及び未申請者を除き支援率100% ②給食費無償化や、給食費相当額の支給をすることで、教育にかかる保護者の経済的負担軽減を図ることができた。 ③今後も教育にかかる保護者の経済的負担軽減を図るため、給食費無償化を視野に入れ、安定的な給食の提供を行っていく。	学校教育課
14	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①庁舎内の新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品等を購入する。 ②町	1,612,050	1,612,050	自動石鹸ディスペンサー式=301,290円 センサー型検温消毒機=47,300円 手指消毒用アルコール=428,340円 プラスチック手袋M10箱(100枚)×1,360円×1.1=14,960円 プラスチック手袋L10箱(100枚)×1,360円×1.1=14,960円 対話型拡声器39個×15,000円×1.1=643,500円 ペーパータオル90箱=161,700円 <b>計1,612,050円</b>	新型コロナウイルス感染症拡大による分散勤務体制を構築し、庁舎内でのクラスター発生を0に抑えることにより、庁内の意思決定機能の維持を図る。	①役場庁舎内クラスター0件 ②職員及び町民に対し、新型コロナウイルスの感染被害を最小限に抑えることができた。 ③今後は新型コロナウイルス感染状況に合わせて対応していく。	財政課
15	高齢者世帯エアコン購入費助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅で過ごす時間が長くなった高齢者の熱中症事故を防ぐため、エアコンを購入・設置する費用の一部を助成する。 ②助成対象（以下の全てを満たす世帯） ・令和4年1月1日以前から引き続き町内に住所を有し、町の住民基本台帳に記録されていること。 ・65歳以上のひとり暮らしの世帯又は65歳以上の方のみで構成されている世帯であること。 ・町民税非課税の世帯であること。 ・町税の滞納がないこと。	5,850,000	5,850,000	助成対象経費 ・エアコンの購入費用及び設置費用 ・1世帯当たり1台限り、5万円を上限とし、購入費用及び設置費用の合計が5万円に満たない場合は実費分を助成。 50,000円×117件=5,850,000円 <b>計5,850,000円</b>	1世帯当たり50,000円の助成、150世帯に設置する。	①助成金交付実績117件 ②当初見込んでいた助成金交付件数100件を超え、117件交付を行った。町民税非課税の高齢者世帯に対して助成金を交付することで、在宅で過ごす高齢者の熱中症事故を防ぐことができた。 ③高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進のため、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている高齢者の支援を継続していく。	福祉課
16	保健福祉センター行事等感染症予防対策事業	①健康診断・福祉バス等保健福祉センター行事参加者の新型コロナウイルス感染症予防のため、消耗品を購入する。 ②施設利用者	427,559	427,559	◆保健福祉センター運営事業 ・施設内消毒物品 計112,464円 ◆母子保健事業 ・ウエルバス ・ペーパータオル ・マイクロジットプレミアムワイブ 計33,066円 ◆感染症予防対策事業 ・手消毒液 ・キッチンハイター ・ペーパータオル ・マイクロジットプレミアムワイブ ・消毒用エタボロコール 計179,047円 ◆大型扇風機 8,000円×7台×1.10=61,600円 ◆サーキュレーター 12,540円×3台×1.10=41,382円 <b>計427,559円</b>	感染予防に有効な消耗品を購入することにより、町民の感染リスクを軽減させ、クラスターの発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②施設、福祉バスの利用者に対し、感染拡大防止に寄与することができた。 ③今後も感染拡大の状況によっては、感染予防物品の補充を継続していく。	保健福祉センター



実施計画 No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
22	学校施設空調設備更新事業	①学校の保健室の空調を換気機能付きのものに改修し、児童、生徒をコロナ感染症予防対策を行う。 ②町内の小中学生	2,105,400	2,105,400	小学校 空調機 1台 1,005,400円(工事代込) 中学校 空調機 1台 1,100,000円(工事代込) <b>計2,105,400円</b>	学校の保健室の空調を換気機能付きのものに改修し、児童、生徒の感染リスクを軽減させ、クラスター発生を0に抑える。	①クラスター発生件数0件 ②小中学校の空調設備を換気機能付きのものに更新したことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。 ③今後も空調設備を適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	学校教育課
23	保健福祉センター分散勤務対応事業	①利根町保健福祉センターについて、健康管理システム及び基幹系システムを分散勤務に対応できるよう配置し、職員の分散勤務体制を確立することにより、新型コロナウイルス感染症拡大時の対策の拠点として機能を維持できるような環境を整備する。 ②職員	1,377,420	1,377,420	材料費(ケーブル、モール等)(税込) 47,410円 工事費その他(税込) 951,390円 財務会計・グループウェアシステム用プリンター(税込) 117,920円 換気機能付きエアコン(税込) 260,700円 <b>計1,377,420円</b>	健康管理システム及び基幹系システムについても分散勤務に対応できる配置とし、職員等の感染リスクを軽減させ、クラスター発生を0に抑えることにより、感染症拡大時に対策の拠点としての機能を維持できるようにする。	①業務システムの配置を見直し分散勤務体制を確立、クラスター発生件数0件 ②通常時から職員の分散勤務体制を確立し、感染症拡大時においてもクラスター発生を抑制し対策拠点機能を維持できる環境となった。 ③職員が二か所の事務室に分散しての勤務を継続し、感染症拡大時においても対策拠点としての機能を維持する。	政策企画課
24	プレミアム付商品券事業	①町内小売店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行し、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する町民及び事業者を支援し負担軽減を図る。 ②町民・町内事業者	43,323,185	43,323,185	①【プレミアム付商品券事業補助金】 ・商品券50%プレミアム分 36,892,500円 ②【プレミアム付商品券販売事務業務委託】 ・商品券印刷製本費 ・広報費 ・通信費 ・送金費 ・備品費 ・人件費 ・委託費 など 5,347,121円 ③【プレミアム付商品券特別購入券作成処理業務委託】 ・プレミアム付商品券特別購入券作成処理 ・用紙代 567,600円 ④【通信運搬費】 ・購入引換券発送費用 515,964円 ①+②+③+④ =43,323,185円 <b>計43,323,185円</b>	町内の消費喚起を促し、地域経済の活性化を図る。目標販売数15,000セット(完売時)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減および売上が落ち込む事業者への支援として、町内の商店等で共通して使用できるプレミアム付商品券(プレミアム率50%)を発行し15,000セット全て完売した。(換金率99.46%) ②消費者の購買意欲の喚起と町内小売業者等、地域経済の活性化に寄与できた。 ③地域振興に貢献する商店等において、共通して使用できるプレミアム付商品券を発行し、地元消費の拡大、地域消費者の購買意欲の向上を促進し町経済の活性化を図る。	まち未来創造課
25	利根町子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	①国で実施する低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の低所得の子育て世帯分)の対象者に対し、コロナ禍において原油価格・物価高騰による生活費の負担軽減を目的とした支援金を交付する。 ②基準日(令和4年3月31日)時点で18歳未満の児童(障害児の場合は20歳未満)の児童を養育する父母等であり、以下のいずれかの条件に該当する者 1.令和4年度分の住民税(均等割)が非課税である者 2.令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった者	4,050,000	4,050,000	負・補・交 補助金 支給対象児童135人×30,000円=4,050,000円 <b>計4,050,000円</b>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、支給対象児童全員(130人)への給付を行う。	①給付金支給実績(対象児童)135人 ②町独自の利根町子育て世帯生活支援特別給付金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担が軽減できた。 ③感染症の影響で物価が高騰していることから、令和5年度は低所得の子育て世帯に限らず、子育て世帯の生活を支援する町独自給付金の支給を決定した。	子育て支援課

実施計画 No.	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
26	利根町ひとり親世帯生活支援給付金事業	①国で実施する低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給者に対し、コロナ禍において原油価格・物価高騰による生活費の負担軽減を目的とした支援金を交付する。 ②低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給者	4,057,980	4,057,980	通信費 7,980円 児童1人あたり30,000円×対象予定児童数135人=4,050,000円 <b>計4,057,980円</b>	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の経済的負担を軽減させるため、対象予定児童（155人）への給付を行う。	①給付金支給実績（対象児童）135人 ②町独自の利根町子育て世帯生活支援特別給付金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担が軽減できた。 ③感染症の影響で物価が高騰していることから、令和5年度は低所得の子育て世帯に限らず、子育て世帯の生活を支援する町独自給付金の支給を決定した。	子育て支援課
27	施設園芸用燃油高騰対策事業	①いちご、花き生産農家に対し、園芸施設用の加温設備等の燃料であるA重油、または灯油がコロナ禍における原油価格・物価が高騰していることから、購入費用の一部を補助することにより、負担の軽減を図り、生産を支援する。 ②いちご、花き生産農家6軒	862,000	862,000	10当たり20円 補助対象者 6件（燃料合計 43.100t） <b>計862,000円</b>	補助件数6件	①補助交付実績6件 ②いちご、花き生産農家に対し、園芸施設用の加温設備等の燃料であるA重油、または灯油の購入費用の一部を補助することにより、負担の軽減を図れた。 ③今後も、A重油、または灯油がコロナ禍における原油価格・物価が高騰していることから、支援を継続していく。	農業政策課
28	運輸事業者原油高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格の高騰で影響を受けた町内に事業所（営業所）、町に関係のある交通・運輸事業者に対し、支援金を交付することにより、燃料費等負担の軽減を図り、事業継続のための支援を行う。 ②町内に事業所（営業所）、町に関係のある交通・運輸事業者	4,250,000	4,250,000	・交通事業者 バス事業者 路線バス1台あたり100,000円×12台=1,200,000円 タクシー事業者：町常駐台数1台あたり50,000円×2台=100,000円 運転代行事業者：登録台数1台あたり50,000円×4台=200,000円 ・運輸事業者 運輸事業者が所有する輸送車両1台につき50,000円を支援 町内に事業所のある運輸事業者5社 50,000円×55台（全社合計）=2,750,000円 <b>計4,250,000円</b>	支援金交付件数9件	①支援金交付実績9件 ②コロナ禍における原油価格の高騰で影響を受けた町に関係のある交通・運輸事業者の事業継続への支援ができた。 ③今後も町に関係のある交通・運輸事業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。	政策企画課
29	廃棄物収集業者燃料高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町に関係する廃棄物収集事業者に対し、昨今の原油価格・物価高騰による燃料費の負担を軽減し、事業運営を支援するため、支援金を交付する。 ②町のごみ収集業務を受託する廃棄物収集運搬事業者	330,000	330,000	契約時の設計積算に、6月度の軽油標準単価に改め積算し、差額を支給する。 A社 年間走行距離87,720km 支給額150,000円 B社 年間走行距離51,790km 支給額90,000円 C社 年間走行距離50,324km 支給額90,000円 <b>計330,000円</b>	支援金交付件数3件	①支援金交付実績3件 ②コロナ禍における原油価格の高騰で影響を受けた、町が業務委託しているごみ収集業者の事業継続への支援ができた。 ③今後も町の委託業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。	生活環境課
30	図書館空調設備改修事業	①現在図書館で使用している空調設備が循環型であるため、新型コロナウイルス感染症対策として空調設備整備し、換気可能な空調機を設置することにより、町内外の図書館利用者に対し新型コロナウイルス感染症拡大の防止、及びクラスター発生の抑止を図る。 ②図書館利用者	105,671,475	27,071,475	空調設備改修工事95,200,000円×1.10=104,720,000円<うち空調機器設備工事と換気設備工事（設計額の23.27%+2.36%=25.63%）を臨時交付金の対象とし、残りは過疎債を財源とする> 104,720,000円×25.63%=26,120,000円 臨時窓口等設置費用合計 401,475円 ・消耗品費（ほこり払い） 18,414円 ・通信運搬費 97,061円 （光回線導入費用、光回線・プロバイダ利用料、適応指導教室直通電話移設費、回線移転工事） ・委託料 図書館システム移設設定業務委託 286,000円 外気温湿度装置改修工事 550,000円 総事業費105,671,475円-過疎債78,600,000円=充当額27,071,475円 <b>計105,671,475円</b>	換気可能な空調機設置により、図書館利用者の感染リスクを軽減させ、安心して利用できる環境を整備することができた。 ③今後も適切に利用し、新型コロナウイルス対策を行っている。	①クラスター発生件数0件 ②利用者の感染リスクを軽減させ、安心して利用できる環境を整備することができた。 ③今後も適切に利用し、新型コロナウイルス対策を行っている。	生涯学習課

実施計画 No.	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
31	中学校特別教室空調設備整備事業	①子どもたちが安全・安心な学校生活を過ごせるよう新型コロナウイルス感染症予防のため、3密対策として特別教室に空調設備を整備する。 ②利根中学校	4,774,000	4,774,000	利根中学校(美術室、音楽室第2)空調設備工事一式 4,774,000円 <b>計4,774,000円</b>	3密を防止した学校環境を提供することにより、クラスターの発生を0にすることにより、感染新型コロナウイルス感染症予防を図る。	①クラスター発生件数0件 ②中学校の特別教室に空調設備を設置し3密対策を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。 ③今後も空調設備を適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	学校教育課
32	小学校外部トイレ改修事業	①長年使用し衛生環境が悪化している外部トイレを新型コロナウイルス感染症対策として、抗菌水による洗浄機能付きトイレなどに改修することにより、外部トイレの衛生環境の向上を図るとともに、児童を新型コロナの感染から守る。 ②文間小学校	3,960,000	3,960,000	文間小学校外部トイレ改修工事一式1施設 3,960,000円 <b>計3,960,000円</b>	小学校外部トイレを洋式化することにより、新型コロナウイルス感染症感染者数0を目指す。	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者等に対して施設利用の安心・安全対策を講じ、感染者の発生を防いだ。 ②小学校の外部トイレを洋式化することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。 ③今後も外部トイレを適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	学校教育課
33	生涯学習センタートイレ改修工事	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、生涯学習センタートイレを抗菌水による洗浄機能付き便座に改修することにより、トイレの衛生環境を維持する。 ②生涯学習センター利用者	1,289,200	1,289,200	便器改修工事一式 1,289,200円(1階トイレ5か所 2階トイレ3か所) <b>計1,289,200円</b>	シャワー付き便座に改修することにより利用者の感染者数0を目指す。	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者・職員等に対して施設利用の安心・安全対策を講じ、感染者の発生を防いだ。 ②シャワー付き便座に改修することにより感染リスクを軽減し利用者への感染防止対策を強化することができた。 ③更なる感染対策の検討を行う。	生涯学習課
34	歴史民俗資料館トイレ改修工事	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、歴史民俗資料館トイレを抗菌水による洗浄機能付き便座に改修することにより、トイレの衛生環境を維持する。 ②歴史民俗資料館利用者	947,100	947,100	便器改修工事一式 947,100円(屋外トイレ3か所) <b>計947,100円</b>	シャワー付き便座に改修することにより利用者の感染者数0を目指す。	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者・職員等に対して施設利用の安心・安全対策を講じ、感染者の発生を防いだ。 ②シャワー付き便座に改修することにより感染リスクを軽減し利用者への感染防止対策を強化することができた。 ③更なる感染対策の検討を行う。	生涯学習課
35	文化センタートイレ改修工事	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、文化センタートイレを抗菌水による洗浄機能付き便座に改修することにより、トイレの衛生環境を維持する。 ②文化センター利用者	1,129,700	1,129,700	便器改修工事一式 1,129,700円(1階トイレ4か所) <b>計1,129,700円</b>	シャワー付き便座に改修することにより利用者の感染者数0を目指す。	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者・職員等に対して施設利用の安心・安全対策を講じ、感染者の発生を防いだ。 ②シャワー付き便座に改修することにより感染リスクを軽減し利用者への感染防止対策を強化することができた。 ③更なる感染対策の検討を行う。	生涯学習課

実施計画 No.	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
36	勤怠管理システム導入事業	①現在使用中のタイムレコーダーを廃止し、パソコンのシステム上で管理することにより、職員が新型コロナウイルスに罹患した場合に、出勤状況を把握し、接触等の可能性がある住民及び職員への迅速な対応を可能とさせる。また、勤怠管理システムによる時間外勤務管理を行い、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた時間外勤務の上限規制を適正に運用し、長時間勤務者への注意喚起及び業務分担の見直し、人員の適正な配置などの迅速な対応を可能にし、職員の健康確保を図り、免疫力の低下を防ぐ。 ②町職員(会計年度任用職員を除く)	880,000	880,000	システム導入経費(計算センター) 880,000円(税込) <b>計880,000円</b>	システム導入により住民及び職員の感染リスクを軽減させ、クラスター発生0を目指す。 また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた時間外勤務の減少を図る。	①令和5年3月までに勤怠管理システムの導入が完了しており、今後試用期間を経て令和5年度内に本格稼働予定。 ②タイムカードによる退勤管理に代わり、職員のパソコンにより把握することが可能となった。これにより新型コロナウイルス感染症対策を含めた担当職員の事務軽減が図られ、時間外勤務時間の縮小に繋がる同時に、職員の心身健康維持にも寄与することができると期待される。 ③勤怠管理方法の変更による新たな課題発生時には都度対応。	総務課
37	保健福祉センタートイレ改修工事	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、保健福祉センタートイレを抗菌水による洗浄機能付き便座に改修することにより、トイレの衛生環境を維持する。(1階・6か所/2階・2か所) ②施設利用者	1,291,400	1,291,400	工事費1,174,000円×1.10=1,291,400円 (洗浄便座、分岐金具、取付費、雑材及び消耗品費一式) <b>計1,291,400円</b>	洗浄機能付き便座に付け替えることにより、施設利用者の感染者数0を目指す。	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者・職員等に対して施設利用の安心・安全対策を講じ、感染者の発生を防いだ。 ②施設利用者の感染予防対策を強化できた。 ③管理維持を行い、不具合が生じたときには修繕等を行う。	保健福祉センター
38	利根町単位老人クラブ感染対策支援金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内単位老人クラブに活動時の感染対策として支援金を交付する。 ②町単位老人クラブ	510,000	510,000	単位老人クラブ 30,000円×17クラブ=510,000円 <b>計510,000円</b>	支援金交付件数18件	①支援金交付実績17件 ②町内の17単位老人クラブに対して、助支援金を交付することで、新型コロナウイルスの影響下においても感染対策に必要な経費を支援し、クラブ活動の継続を図ることができた。 ③高齢者の生きがいづくりや介護予防の中心的役割を担う単位老人クラブの活動を今後も支援していく。	福祉課
39	感染症対策医療機関支援事業	①発熱外来を実施している医療機関に対して、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の更なる強化を支援する。 ②山中医院	200,000	200,000	医院あたり20万円×1医院(山中医院) * 国保診療所は除く <b>計200,000円</b>	支援金交付件数1件	①支援金交付実績1件 ②医療体制を適切に維持するための支援ができた。 ③今後も町内の医療機関と連携を図り、新型コロナ感染症拡大の状況によっては、必要な支援等を検討していく。	保健福祉センター
40	大学生生活支援事業	①町内に所在する大学の学食等での食料費が高騰している状況を受け、当該大学に対し利根町産コシヒカリを寄贈することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける学食等の下支えが見込めるとともに、大学生の生活支援に繋がる。 ②町内に所在する大学	172,800	172,800	利根町産コシヒカリ @8,000円/袋×20袋×1.08=172,800円 <b>計172,800円</b>	物価高騰の影響を受ける大学生生活の支援を行う。 支援件数1件	①支援件数1件 ②利根町産のお米を提供することで、地産地消にもなり、大学と町との連携強化にもなった。 ③今後も必要に応じて、お米の支援を行い、学食が値上がりせず学生の負担軽減に努める。	政策企画課
41	保育所等原油価格・物価高騰対策支援金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰で影響を受けている保育所等に事業運営の継続のため、支援金を交付する。 ②町内保育所等施設(6施設)	1,600,000	1,600,000	布川保育園、文間保育園、東文間保育園、利根大和幼稚園、利根二葉幼稚園:1施設あたり300,000円×5施設=1,500,000円 もえぎ野わかば保育園:1施設あたり100,000円 <b>計1,600,000円</b>	支援金交付件数6件	①支援金交付実績6件 ②新型コロナウイルス感染症拡大により原油価格・物価高騰の影響を受けている町内保育所等施設が安全に事業継続できるように支援ができた。 ③感染症の影響で物価が高騰していることから、今年度も継続して支援を行うことが決定した。(金額の変更はあり)	子育て支援課
42	社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症拡大及び経済情勢の変動による原油高騰の影響を受けた町内社会福祉施設等に事業運営の継続のため支援金を交付する。 ②町内の社会福祉施設	1,800,000	1,800,000	定員50人以上の社会福祉施設 300,000円×5施設=1,500,000円 定員49人以下の社会福祉施設 100,000円×3施設=300,000円 <b>計1,800,000円</b>	支援金交付件数8件	①支援金交付実績8件 ②原油価格・物価高騰の影響を受けている町内8つの社会福祉施設に支援金を交付することで、町民が利用する社会福祉施設の経営の安定に寄与することができた。 ③今後も増加傾向にある高齢者等の支援のため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内各施設への支援を継続していく。	福祉課



実施計画 No.	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
43	原油高騰対策医療機関 支援事業	①新型コロナによる原油価格の高騰で影響を受けている 医療機関を支援する。 ②医療機関	1,400,000	1,400,000	診療医院 1医院あたり100,000円×5医院=500,000円(鈴木内科, 服部内科, 早尾台医 院, 協和ガーデンクリニック, 山中医院)* 国保診療所は除く 歯科医院 1医院あたり100,000円×6医院=600,000円(太子堂歯科, 杉山歯科, 尾上歯 科, 平田歯科, 早尾台医院, 協和ガーデンクリニック) 調剤薬局 1薬局あたり100,000円×3薬局=300,000円(香取薬局, 利根町薬局, はない薬 局) <b>計1,400,000円</b>	支援金交付件数 14件	①支援金交付実績件数14件 ②医療体制を適切に維持するための支援ができた。 ③今後も町内の医療機関と連携を図り, 新型コロナ感染症 拡大の状況によっては, 必要な支援等を検討していく。	保健福祉センター
44	新型コロナウイルス感染 症対策大学等支援金	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町内の学校 法人に対し, 地方創生臨時交付金の活用による支援を行 うことにより, 学校法人が購入する感染症対策にかかる経 費の事業者支援が見込めるとともに, 学校に通う大学生 の学費増額などの抑制が期待できるため生活者支援に繋 がる。 ②町内に所在する学校法人	400,000	400,000	日本ウェルネススポーツ大学 300,000円 グローバルビジネス専門学校 100,000円 <b>計400,000円</b>	支援金交付件数 2件	①支援金交付件数2件 ②学費の増加を抑制することは難しい結果となった。 ③必要があれば他の支援方法を検討した方がよい。	政策企画課
45	図書館トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として, 図 書館内のトイレを和式便器から洋式化することにより, 飛 散防止を図り図書館利用者及び町民の安心安全な利用 を確保する。 ②利根町図書館	1,260,600	1,260,600	利根町図書館トイレ改修工事 315,150円(工事代込)×4台 <b>計1,260,600円</b>	新型コロナウイルス感染症 対策としてトイレを洋式化す ることにより, 図書館内での クラスター発生件数を0に抑 える。	①クラスター発生件数0件 ②利用者の感染リスクを軽減させ, 安心して利用できる環境 を整備することができた。 ③今後も継続して新型コロナウイルス対策を行っていく。	生涯学習課
46	学校ICT環境整備事業	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げら れたDX推進の一つとして, ICTを活用した授業を実施する にあたり, プログラミング教育や教科書のデジタル化を推 進するため, 機器を更新し, ネットワークの強化を図る。 ②町内小中学校	3,751,000	3,751,000	学校ICT環境整備事業 3,410,000円×1.1=3,751,000円 <b>計3,751,000円</b>	中学校1校, 小学校3校の生 徒・児童全員の学習環境の 充実	①中学校1校, 小学校3校の生徒・児童全員の学習環境の充 実を図った。 ②ネットワーク機器を更新し, ICTを活用した授業を実施する ためのネットワークの強化を実施することができた。 ③購入した機器の保守を継続して行い, 安定したネットワ ーク環境を提供する。	学校教育課
47	小中学校ICT環境整備事 業	①「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に掲げら れたDX推進の一つとして, ICTを活用した授業を実施する にあたり, 各種ICT機器やソフトウェアの活用について「ICT 支援員」が町内の小中学校を訪問し, 現地でサポートす る。 また, 当該事業を通じて, ウィズコロナの状況下におい ても, 児童・生徒がICT機器等を有効活用し, 安定した学習 環境の維持が図れるよう環境整備を行う。 ②町内小中学校	2,173,809	2,173,809	小学校ICT環境整備事業1,615,614円 中学校ICT環境整備事業558,195円 <b>計2,173,809円</b>	中学校1校, 小学校3校の生 徒・児童全員の学習環境の 充実	①中学校1校, 小学校3校の生徒・児童全員の学習環境の充 実を図った。 ②ICT支援員を配置し, 学校のICT環境整備のため必要な支 援ができた。また, オンライン授業等に対応するための環境 整備を行った。 ③今後もオンライン学習支援等のため, ICT支援員として配 置し, ICT教育に関する支援を行う。	学校教育課
48	GIGAスクールICT環境整 備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大時における学校の臨時 休校の際に子どもの学びの保障を確保するため導入した タブレット端末の持ち帰り学習を推進するにあたり, 必要な 機器を追加購入する。 ②町内小中学校	798,798	798,798	充電ケーブル 910円×798人×1.1=798,798円 <b>計798,798円</b>	持ち帰り学習を可能にする 児童・生徒の数 798人	①持ち帰り学習を可能にする児童・生徒の数 798人 ②タブレット用充電ケーブルを整備し, 臨時休校時の持ち帰 り学習に対応するための環境整備を行った。 ③今後も必要に応じ適宜オンライン学習支援等に係る用品 の補充を行っていく。	学校教育課

実施計画 No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
49	軽自動車税関係手続電子化対応	①『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』に掲げられたDX推進の一つとして、令和5年1月実施予定の軽自動車種別割・環境性能割の電子化および納税証明の電子化への対応に必要な基幹システムの改修を実施し、電子化によるペーパーレス化を行うことで、ウイズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ②地方公共団体	220,000	220,000	軽自動車税OSSに関する基幹税務システム改修費 220,000円 <b>計220,000円</b>	電子化申請25%以上	①申告件数0件（令和5年3月末） ②周知段階のため、実績はないが今後申請が増えればウイズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ③とね広報、ホームページなどで周知を徹底する。	税務課
50	地方税共通納税システム対象税目拡大による納付書QRコード対応	①『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』に掲げられたDX推進の一つとして、令和5年度から地方共通納税システムの対象税目の拡大や、パソコン・スマートフォンを利用した電子納付、金融機関窓口でのQRコード納付への対応に必要な基幹システムの改修を実施し、電子化によるペーパーレス化を行うことで、ウイズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。また特別徴収税額通知の電子化も同様にペーパーレス化を行う。 ②地方公共団体	1,273,800	1,273,800	共通納税システム税目拡大に伴うシステム改修費 330,000円 納付書の様式変更に伴う公金収納データ化サービスの機能更新に係るシステム開発業務委託 946,000円 <b>計1,273,800円</b>	電子化納付50%以上	①令和5度から電子納付やQRコード納付等の運用開始。 ②電子納付やQRコード納付等が増えればウイズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持が期待できる。 ③今後も電子納付やQRコード納付等を継続することでウイズコロナにおける行政サービスをはじめとした社会経済活動の維持を図る。	税務課
51	確定申告派遣事業業務委託	①新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生管理業務を派遣委託し、確定申告受付窓口を増設することにより町民の滞在時間短縮に繋げ、3密によるクラスター発生リスクを抑える。また、利用者識別番号取得業務を派遣委託し、ペーパーレス化を行うことにより、町民との接する機会が減少でき感染症対策を図る。 ②町民	724,785	724,785	派遣事業業務委託 724,785円 <b>計724,785円</b>	確定申告会場での新型コロナウイルス感染症感染者数0人	①新型コロナウイルス感染症感染者数0人 ②確定申告受付窓口増設による町民の滞在時間短縮でき、利用者識別番号で申告書を送信したことにより、ペーパーレス化を行い、町民との接する機会を減少させることにより申告会場での感染を防いだ。申告対応件数 2名合計 327件 ③今後も利用者識別番号で申告受付を行い町民との接触を避け、感染対策を図る。	税務課
52	AI音声認識による会議録作成システム導入事業	①全庁的にAI音声認識による会議録作成システムを導入することにより、会議録作成に要する時間を削減し、削減された時間を新型コロナウイルス感染症対策などの重点施策を推進するために活用することで行政サービスの推進を図る。 ②庁内システム	7,593,960	7,593,960	AI音声認識会議録作成システム（税込） 7,337,000円 ・「AmiVoice」基本料金+ ライセンス2台分（サポート料金含む） マイクスピーカーシステム（税込） 220,726円（拡張マイク含む） ボイスレコーダー 12,078円（税込） 36,234円 <b>計7,593,960円</b>	議事録作成に係る業務の削減時間数160時間	①各課の業務でも積極的に活用されており、議事録の作成に関して当初想定した業務時間の削減は可能と見込んでいる。 ②議事録作成に割いていた業務時間を他の業務に充てることができ、行政サービスの向上に寄与している。 ③WEB会議の議事録作成も可能なため、感染症拡大時におけるWEB会議のさらなる利用推進に繋げる。	政策企画課
53	グラウンド整地機購入	①コロナ禍の収束を見据え、より良い施設環境の提供を目的に、グラウンド整地機による利根緑地野球場の整備を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大時から落ち込んだ施設利用者数の回復を目指す。 ②利根緑地野球場	465,300	465,300	グラウンド整地機購入：465,300円 <b>計465,300円</b>	利用件数23件	①ブランコ、柵の更新を行った。 ②老朽化していた遊具の更新により、来園者の安全確保に寄与できた。 ③定期的な点検等を行い、適正な維持管理に努める。	まち未来創造課
54	利根っ子公園遊具更新工事	①コロナ禍の収束を見据え、より良い公園環境の整備を目的に、遊具の更新を行うことで、感染症により落ち込んだ施設利用者数の回復を目指す。 ②利根っ子公園	1,837,000	1,837,000	大型4連ブランコ及び安全柵更新：1,837,000円 <b>計1,837,000円</b>	利用者回復のために実施した公園の環境整備1か所	①環境整備1か所 ②老朽化していたブランコ、柵の更新により、来園者の安全確保に寄与できた。 ③定期的な点検等を行い、適正な維持管理に努める。	まち未来創造課

実施計画 No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
55	利根親水公園木道更新工事	①コロナ禍の収束を見据え、コロナにより落ち込んだ地域経済の活性化、周辺地域の賑わいの創出、ウィズコロナを前提とした来園者等のニーズの変化に対応するため、利根親水公園の整備を行う。 ②利根っ子公園・利根親水公園	8,791,112	8,791,112	公園中央デッキ部木道更新:7,700,000円 排水路出口土留設置:1,091,112円 <b>計8,791,112円</b>	ウィズコロナを前提とした利用者ニーズ対応のために実施した公園の環境整備1か所	①木道の改修及び土留の設置を行った。 ②老朽化の進んでいた公園設備の改修等により、来園者の安全に寄与できた。 ③適正な維持管理に努めるほか、段階的に他の木道更新に取り組む。	まち未来創造課
56	文化センター無線LANアクセスポイント設置事業（電子自治体推進事業）	①文化センター多目的ホール内に、庁内ネットワーク用無線LANアクセスポイントを1台増設することで、DXの推進及び事務事業の効率化を図り、ウィズコロナにおける行政サービスの維持が期待できる。 ②庁内システム	508,970	508,970	無線LANアクセスポイント(税込) 82,500円 PoEインジェクター(税込) 8,470円 設定構築費用(税込) 297,000円 配線・設置工事費用(税込) 121,000円 <b>計508,970円</b>	各種会議のライブ配信をインターネット上で公開し、傍聴により会議が密となる状態を回避し傍聴によるクラスター発生を0に抑制する。	①クラスター発生件数0件 ②多目的ホールに庁内ネットワーク及びインターネット接続環境を整備し、ウィズコロナ下における効率的な会議等の開催とライブ配信環境を整備したことにより、ウィズコロナ下における行政サービスの維持に寄与した。 ③各種会議等のライブ配信を積極的にを行い、感染症拡大時の傍聴によるクラスター発生を抑制する。	政策企画課
57	POSシステム等購入事業	①コロナ禍における新しい生活様式の実践および感染症拡大防止を図るため、役場庁舎などの窓口における手数料等の決済手段としてキャッシュレス決済を導入する。 ②役場庁舎等	8,904,720	8,904,720	釣銭付きPOSレジ式4台 1,890,000円×4×1.1=8,316,000円 クラウド型クレジットカード決済端末 133,800円×4×1.1=588,720円 <b>計8,904,720円</b>	窓口業務におけるクラスター発生を0に抑制する。	①窓口業務におけるクラスター発生を抑制することができた。 ②コロナ禍における新しい生活様式の実践を講じていくことができるようになった。 ③今後も継続して新型コロナウイルス対策を行うと同時に、利用者サービスの向上を図っていく。	会計課 住民課 生涯学習課
58	行政サービス予約システム導入事業	①現在、窓口及び電話で受付を行っている健（検）診について、オンラインによる予約システムを導入することにより、接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減が図られることから、町民の安心安全を確保するとともに、DXの推進及び町民の利便性向上を図る。 ②サービスを導入する施設	990,000	990,000	企画/構成 39,600円 データ制作 246,400円 行政予約プログラム関連 704,000円 <b>計990,000円</b>	オンライン予約を令和5年4月から開始するため、令和5年3月までのシステム構築完了	①令和5年3月にシステムの導入が完了し、4月より稼働している。稼働後、予約受付したものはR5年5月末現在、集団健診の1項目であるが、予約者1,415人中381人が当システムを利用し予約をした。 ②接触リスクの低減と利便性の向上に効果があったと考えられる。 ③今後は、健診以外にも予約や事前申し込みが必要な事業等で当システムを活用し、町民の安心の確保と利便性向上に取り組んでいく。	総務課
59	土地改良区省エネルギー促進事業補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー等物価高騰の影響を受けている農業者を支援することにより、用水利用等に係る負担軽減と土地改良区の経営体質強化を図るため、補助金を交付する。 ②豊田新利根土地改良区 37機場、牛久沼土地改良区 2機場	2,050,000	2,050,000	豊田新利根土地改良区 1,992,000円 牛久沼土地改良区 58,000円 <b>計2,050,000円</b>	補助額 豊田新利根土地改良区 1,992,000円 牛久沼土地改良区 58,000円	①補助実績額 2,050,000円 ②町内にある用水機場等に係る負担軽減と土地改良区の経営体質強化を図った。 ③今後も、土地改良区と連携を図り、エネルギー等物価高騰の影響によっては、支援等を検討していく。	農業政策課
60	疾病予防対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症流行等の理由により未接種となっている②の対象者に対し、風疹抗体検査を実施し抗体価が低い場合に予防接種を実施する。（風疹感染拡大防止） ②S37.4.2～S54.4.1生男性のうち、風疹抗体検査未実施者	831,383	416,283	風疹抗体検査 101件分 609,070円 国保連事務手数料 101件 30,300円 検査勧奨通知 63円×1,293人=81,459円 63円×1,258人=79,254円 クーポン券発送 84円×150人=12,600円 風疹抗体検査用紙代(シール) 7円×200枚×1.1=1,540円 ハガキ 12円×1,300枚×1.1=17,160円【国庫補助1/2 実績額415,000円】 <b>計831,383円</b>	風疹抗体検査150件	①風疹抗体価検査未検査者に対し、受検機会を設定し、抗体価が低い方に対し予防接種を実施した。抗体検査実施者101件(クーポン券申込者150件) ②風疹に対する感染予防対策が図られた。 ③風疹抗体価未検査者へ受検勧奨を行い、受検、予防接種の機会を確保していく。	保健福祉センター

実施計画 No.	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
61	子ども・子育て支援交付金	①地域子ども・子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、かかり増し経費、マスク、消毒液等の購入費分を補助する。 ②病児保育事業、地域子育て支援拠点事業	515,631	173,631	1事業当たり30万円 ・病児保育事業 215,631円 ・地域子育て支援拠点事業 300,000円 【補助割合：国1/3、県1/3、町1/3】 <b>計515,631円</b>	300,000円 2件 (病児保育事業、地域子育て支援拠点事業)	①補助金交付実績 300,000円1件 215,631円1件 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている病児保育事業及び地域子育て支援拠点事業が安全に事業継続できるように支援ができた。 ③今後も事業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら支援等を検討していく。	子育て支援課
62	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止及びアフターコロナを見据えた児童クラブのICT化導入事業。 ②児童クラブ(布川小学校児童クラブ、文間小学校児童クラブ、文間小学校児童クラブ)	862,502	288,502	【補助割合：国1/3、県1/3、町1/3】 ・委託料 220,000円 ・備品購入費 498,000円(タブレットパソコン代) ・消耗品費 144,502円(タブレットパソコンの保護フィルム、ケース等) <b>計862,502円</b>	町内児童クラブ3施設にタブレットパソコン10台を購入	①タブレットパソコン10台購入 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中、アフターコロナに向けたICT化の導入を図ることができた。 ③今後も事業者と連携を図り、適切な維持管理に努めている。	子育て支援課
63	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費を補助する。 ②保育所(文間保育園、東文間保育園)、幼保連携型認定こども園(布川保育園)、地域型保育事業所(もえぎ野わかば保育園)	1,800,000	900,000	認可定員60人以上の町内保育所等施設1施設あたり(文間保育園、東文間保育園、布川保育園)500,000円 3施設×500,000円=1,500,000円…A 認可定員19人以下の町内保育所等施設1施設あたり(もえぎ野わかば保育園)300,000円 1施設×300,000円=300,000円…B A+B=1,800,000円 【補助割合：国1/2、町1/2】 <b>計1,800,000円</b>	500,000円 3件 300,000円 1件	①補助金交付実績 500,000円3件 300,000円1件 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内保育所等施設が安全に事業継続できるように支援ができた。 ③今後も町内保育所等施設と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら支援等を検討していく。	子育て支援課
64	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策の感染症対策のための改修等にかかる費用を補助する。 ②布川保育園、東文間保育園	2,058,000	686,000	1施設当たり1,029,000円。 2施設×1,029,000円=2,058,000円 【補助割合：県2/3(うち国1/3)、町1/3】 <b>計2,058,000円</b>	1,029,000円 2件	①補助金交付実績1,029,000円2件 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内保育所等施設が安全に事業継続できるように支援ができた。 ③今後も事業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら支援等を検討していく。	子育て支援課
65	地方消費者行政強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施し、相談窓口開設日を拡充することにより、高齢者や配慮を要する消費者が身近かつ安心して相談を受けられる体制の強化を図る。 ②町民	869,606	434,803	【相談員報酬(増員分)】1,387円×6H×16日=133,152円…① 1,273円×6H×34日=259,692円…② 【備品購入費】・机 41,795円×1.1=45,974円…③ ・バーテーション 198,250円×1.1=218,075円…④ ・椅子 9,160円×4脚×1.1=40,304円…⑤ ・タブレット 85,337円×1.1=93,870円…⑥ ・タブレット用キーボード 39,000円×1.1=42,900円…⑦ ・テーブル手元電源コンセント 6,370円×1.1=7,007円…⑧ ・国民生活センター研修受講のための交通費 22,872円…⑨ ・研修受講料 3,000円×2回=5,760円…⑩ ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩ =869,606円 <b>計869,606円</b>	・町消費生活相談 窓口受付件数の割合:50% ・リモート相談受付件数:12 県 ・国民生活センター及び県等が開催する指定研修への参加件数:2回	①県と町との広域連携を図りながら、デジタルツールを活用したリモート相談を推進した。また、高齢者をはじめとする配慮を要する消費者へ相談窓口の周知や消費者被害に関する情報を提供した。 ②長期化するコロナ禍の中でも相談体制を強化できた。 ③相談窓口の開設を継続して実施するほか、町広報紙やホームページにおいて、消費生活相談に関する注意喚起や啓発について広く周知を行い、消費者被害防止に向けた取り組みを行う。	まち未来創造課
66	文化センターエアコン改修工事	①新型コロナ感染症防止対策として、準備室2台、用務員室1台のエアコンを換気機能付きエアコンに改修する。 ②施設利用者及び職員	822,800	822,800	準備室エアコン25型 144,000円×2台=288,000円 用務員室 エアコン28型 164,000円×1台=164,000円 取付費 147,000円 諸経費 149,000円 小計 748,000円 消費税 78,800円 <b>計822,800円</b>	文化センター内でのコロナ感染クラスター発生件数0件	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者・職員等に対して施設の安心・安全を考慮した。 ②クラスター発生予防対策として換気可能な空調機を設置することで、利用者への感染防止対策を強化し、感染リスクの軽減を強化することができた。 ③今後も、空調設備を適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	生涯学習課

実施計画 No.	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	総事業費	交付金充当額	事業実績	成果目標	効果検証 ①成果目標に対する実績 ②実績に関する評価 ③今後の方向性（課題や取組）	担当課
67	柳田国男記念公苑厨房空調機改修事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、柳田国男記念公苑の厨房空調機を換気機能付き空調機に改修する。 ②施設利用者	343,640	343,640	換気機能付空調機 270,000円 取付費 20,500円 リサイクル運搬費等 53,140円 <b>計343,640円</b>	生涯学習センター内でのコロナ感染クラスター発生件数0件	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、利用者等に対して施設の安心・安全を考慮した。 ②クラスター発生予防対策として換気可能な空調機を設置することで、利用者への感染防止対策を強化し、感染リスクの軽減を強化することができた。 ③今後も、空調設備を適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	生涯学習課
68	職員福利厚生事業（コロナ交付金）	①濃厚接触者となった職員に対し抗原検査キットにより検査を実施する。 ②濃厚接触者になった職員	396,000	396,000	新型コロナウイルス抗原検査キット 12,000円+税=13,200円×30箱=396,000円 <b>計396,000円</b>	濃厚接触者となった職員に対し抗原検査を実施し、感染拡大防止を図ることにより、職場内でのクラスターの発生を抑制するとともに感染対策を踏まえた通常業務の維持（クラスター発生件数0件）	①抗原検査キットの購入により、職員への検査が独自に実施できるようになった。（300回分購入） ②新型コロナウイルス感染の疑いがある職員（濃厚接触者及び諸症状を有する職員）に対し、抗原検査を実施することにより、他の職員への感染を防ぎクラスター発生を抑制することができた。 ③感染が疑われる職員等への検査実施については、現時点でいつまで継続するか未定。	総務課
69	肥料価格高騰対策補助金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者の経営への影響緩和のため、化学肥料削減に取り組む農業者へ補助金を交付する。 ②国の補助金の交付を受けた農業者	2,601,700	2,601,700	国の補助金の算定方法を基とし、価格上昇相当額の30%を上限に予算の範囲内で交付補助金交付額 申請者 86名 <b>計2,601,700円</b>	補助金交付件数 86件	① 86名 2,601,700円 ②原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者の経営への影響緩和のため、化学肥料削減に取り組む農業者へ価格上昇分の補助をすることで、負担の軽減を図れた。 ③今後も原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者の経営への影響緩和のため、化学肥料削減に取り組む農業者へ補助金の交付を検討していく。	農業政策課
70	施設園芸加温用燃料価格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業者の園芸施設用の加温設備等の燃料として、A重油または灯油の購入費用の一部を補助する。 ②施設園芸農家 6軒	713,200	713,200	令和4年10月から令和5年3月に使用した加温用燃料1tあたり20円 20円×35,660t=713,200円 補助対象者 5名 <b>計713,200円</b>	補助金交付5件	①交付額 713,200円 5件 ②いちご、花き生産農家に対し、園芸施設用の加温設備等の燃料であるA重油、または灯油の購入費用の一部を補助することにより、負担の軽減を図れた。 ③今後も、A重油、または灯油がコロナ禍における原油価格・物価が高騰していることから、支援を検討していく。	農業政策課
71	主食用水稲生産継続支援対策事業	事業No.1に記載あり						農業政策課
72	主食用水稲生産継続支援対策事業	事業No.1に記載あり						農業政策課
73	学校保健特別対策事業費補助金	事業No.12に記載あり						学校教育課
	合計		323,388,176	237,897,785				

※繰越事業(事業番号69・70)があるため、総事業費は、支出見込額です。